

I. 事業特性等に応じた入札契約方式

■事業の特性等に応じた多様な入札契約方式の適用のあり方

- ✓入札契約方式の適用性を検討するため「契約範囲」「責任分担」等の特質について整理
- ✓事業の特性等に応じた入札契約方式を各発注者が選定できるよう指針（ガイドライン等）を策定【「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン」策定（H27.5）】

✓災害等の非常時における発注方式の適切な適用のあり方の整理

- 設計・施工一括発注方式の適切な適用のあり方の整理 →総合評価懇談会
- 多様な入札契約制度に対応した契約内容の整理（オープンブック・コストプラスフィー契約の導入検討 等）
- 地方公共団体による事業の特性等に応じた入札契約方式のモデル的な取組みを支援

■技術力で企業を選定し、価格や工法等を交渉して契約する方式の検討

- ✓「技術提案・交渉方式」の手続きの指針（ガイドライン等）を整備・改善
【「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」策定（H27.6）】

■総合評価方式における受発注者の負担軽減の取組み

- ✓総合評価の更なる負担軽減（段階選抜含む）に向けた検討

■事業特性や産業構造の変化等に対応した発注標準等のあり方

- ✓工種の種類、等級別発注、中期的な発注計画（見通し）等のあり方の検討
- 企業評価や技術者評価のあり方の検討

III. インフラメンテナンスの体制の確保

■地域のインフラを支える企業を確保するための入札契約方式の検討

- ✓地域維持体制の確保
（包括発注・複数年契約、事業協同組合、地域維持型JV等の活用 等）
- 協定締結を入札参加要件とする工事の実施に向けた具体的な手続きを整理
- 協定締結を入札参加要件とする工事の試行の開始
- 企業の多面的要素の評価
（建設機械の保有、災害時における工事の実施体制の確保の状況等）

■施工実態等を踏まえた維持修繕工事の適正な積算基準の設定

- ✓維持修繕工事に関する積算基準の改定および新規制定
- 現場状況に合わせた維持修繕等の積算・精算手法の検討・試行

■維持修繕工事の品質を確保するための課題整理

■補修の技術的課題に対応した入札契約制度の検討（技術審査での資格の活用 等）

- ✓維持修繕工事の発注における課題整理
（既設物のため複雑かつ個性性高い、「設計」と「施工」が密接など）
- 点検、診断、補修等に必要知識や技術を有する者の能力の適切な評価と活用（資格制度の活用等）のあり方検討

II. 中長期的な工物品質の確保

■若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討

- ✓試行工事のデータ調査や受発注者へのアンケート結果を踏まえた実施方針を整理
- ✓実施方針に基づく若手促進策の実施

■より適正な価格等の設定（施工実態等を踏まえた予定価格・工期設定、及び設計変更 等）

- ✓適正な価格の設定と支払いの確保
（歩掛・単価・間接費率の適時適切な見直し、より適正な積算・精算手法等の検討等）
- ✓工期の適切な設定（週休2日の促進、準備期間等の適切な設定）
- 設計変更ルールにより適切な運用
- 事業執行を滞らせないための不調・不落対策の実施
- スライドの運用改善

■施工管理体制の検討

- ✓監督・検査体制のあり方（ICT/IoTを活用した検査方法等）
- 随時の出来高検査によるキャッシュフローの改善検討

■完成後も含めた品質の確保を図るための手法の検討

- 完成後の施工品質の確認及び評価のあり方の検討

■調査・設計における品質確保

- 資格制度の活用、照査体制の充実
- 業務における技術者単価、歩掛等の適正化
- 業務における技術者評価の重点化、技術力による選定の拡大

IV. 受発注者の業務効率化・高度化

■発注者間の連携体制の強化（発注者協議会の活用 等）

■発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

- ✓地区単位での発注見通しの統合・公表及び施工時期の平準化の検討
- ✓発注関係事務の支援
（事務を適切に実施することができる者の育成、活用の促進 等）
- ✓地方自治体への支援（検査・成績評定の実施支援 等）
- ✓事業監理業務（事業促進PPP等）の導入

■電子納品、CALS/EC等の推進、CIMの推進

■各種データ（地質調査等の業務成果、工事・業務成績 等）の共有化

- 発注者間での業務・工事成績評定要領の標準化成績評定データの集積・共有に向けたデータベース整備等の取組検討
- 測量成果、地質調査データ、構造物点検成果等の集積、活用促進、発注者間での共有に向けた取組検討
- CIM導入に向けた検討・試行

■積算の合理化等（施工パッケージ型積算方式の適用拡大 工事書類の簡素化 等）

- ✓施工パッケージ型積算方式の適用拡大の検討
- 工事書類の簡素化の実施

■その他

- 新技術の現場への活用の加速化に向けた検討

建設生産・管理システムに関する検討課題

- I. 事業特性等に応じた入札契約方式
- II. 中長期的な工物品質の確保
- III. インフラメンテナンスの体制の確保
- IV. 受発注者の業務効率化・高度化

- ：検討すべき課題
（✓：これまでの懇談会で取り扱った課題）
赤書き：当面の主要検討課題